令和 5 年度

鳴門市国民健康保険運営協議会

議 案 書

◎日 時 令和6年2月15日(木) 13:30 ~

◎会 場 鳴門市役所共済会館3階大会議室

1. 会議次第

(1) 開 会

(2) 市 長 あ い さ つ

(3) 会 長 あ い さ つ

(4) 議 事 録 署 名 者 選 任

(5) 議 事

第1号議案 令和5年度国民健康保険会計決算見込みについて

第2号議案 令和6年度国民健康保険運営方針（案）について

第3号議案 令和6年度国民健康保険会計予算（案）について

そ の 他

(6) 閉 会

令和5年度 国民健康保険会計決算見込みについて

(歳入)

(単位：千円)

区 分			予算額 (A)	決算見込額 (B)	差引増減 (B - A)	説 明		
国 保 料	一 般	現 年	医 療 分	881,654	900,654	19,000	保険料のうち国保事業費納付金（医療給付費分）等に充てられるものです	
			後 期 支 援 分	326,934	267,934	△ 59,000	保険料のうち国保事業費納付金（後期高齢者支援金分）に充てられるものです	
			介 護 分	107,743	92,743	△ 15,000	保険料のうち国保事業費納付金（介護納付金分）に充てられるものです	
		過 年	医 療 分	19,169	19,169	0	前年度までに納付されなかった保険料です（滞納繰越）	
			後 期 支 援 分	5,956	5,956	0		
			介 護 分	2,612	2,612	0		
	小 計		1,344,068	1,289,068	△ 55,000			
	退 職	現 年	医 療 分	0	0	0		●退職被保険者 国保の被保険者であって65歳未満のかた、原則として被用者年金の老齢(退職)年金の受給権者（加入期間が20年以上又は40歳以降10年以上）が対象となります
			後 期 支 援 分	0	0	0		
			介 護 分	0	0	0		
		過 年	医 療 分	34	34	0		
			後 期 支 援 分	10	10	0		
			介 護 分	12	12	0		
小 計		56	56	0				
合 計		1,344,124	1,289,124	△ 55,000				
督 促 手 数 料			400	400	0			
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金							
		合 計		0	0	0		
県 支 出 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金		普 通 交 付 金	5,185,134	5,185,134	0	県が市町村に交付する交付金のことで、市町村が保険給付に要した費用について交付される普通交付金と、市町村の財政状況などに応じて交付される特別交付金があります	
			特 別 交 付 金	166,094	166,094	0		
			小 計	5,351,228	5,351,228	0		
	合 計		5,351,228	5,351,228	0			
一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金		251,381	251,523	142	低所得者を対象とした保険料軽減相当額について一般会計から繰り入れるものです		
	保 険 者 支 援 制 度 繰 入 金		147,744	146,569	△ 1,175			
	職 員 給 与 費 等		82,841	72,915	△ 9,926	国民健康保険関係職員に係る費用です		
	出 産 育 児 一 時 金		8,400	3,912	△ 4,488	出産育児一時金の財源として一般会計から繰り入れるものです		
	財 政 安 定 化 支 援 事 業		34,315	83,265	48,950	国保会計の安定化のために一般会計から繰り入れるものです		
	そ の 他 (事 務 費 分)		68,399	65,900	△ 2,499	国民健康保険関係事務に係る費用です		
	未 就 学 児 均 等 割 保 険 料 繰 入 金		2,021	2,129	108	未就学児に係る均等割保険料軽減相当額を一般会計から繰り入れるものです		
	産 前 産 後 保 険 料 繰 入 金		0	35	35	妊婦産婦に係る所得割・均等割保険料軽減相当額を一般会計から繰り入れるものです		
合 計		595,101	626,248	31,147				
諸 取 入	延 滞 金		1,601	1,601	0			
	第 三 者 納 付 金 ・ 返 納 金		10,550	10,550	0	交通事故等第三者が負担すべき医療費について第三者から納付されたものや不当利得等による医療費の返納金です		
	利 子 及 び 配 当 金		5	10	5	財政調整基金の運用利子です		
	指 定 公 費 負 担 医 療 費 納 付 金		50	50	0			
	そ の 他 雑 入		0	0	0			
合 計		12,206	12,211	5				
繰 越 金			2,000	81,159	79,159	前年度会計からの繰越金です		
財 政 調 整 基 金 繰 入 金			0	0	0	財政調整基金から繰り入れるものです		
			0	0	0			
歳 入 合 計			7,305,059	7,360,370	55,311			

令和5年度 国民健康保険会計決算見込みについて

(歳出)

(単位：千円)

区 分		予算額 (A)	決算見込額 (B)	差引増減 (B-A)	説 明		
総務費	一般管理費	職員給与費	47,332	43,510	△ 3,822	国民健康保険関係職員(資格・給付)に係る費用です	
		電算共同処理関係費	26,656	26,656	0	国保連合会の共同処理に係る費用です	
		その他事務費	8,021	8,021	0	国保事業の運営に係る一般管理費用です	
		医療費適正化特別対策事業費	11,403	11,403	0	医療費適正化のためのレセプト点検等の費用です	
		基金積立金	6	50,286	50,280	財政調整基金への積立金です	
		連合会負担金	13,036	13,036	0	国保連合会への業務委託のための負担金です	
		小計	106,454	152,912	46,458		
	総課徴収	職員給与費	32,506	28,241	△ 4,265	国民健康保険関係職員(賦課・収納)に係る費用です	
		賦課徴収費	10,316	10,378	62	国民健康保険料の賦課・徴収事務に係る費用です	
		収納率向上特別対策事業費	5,843	5,843	0	保険料収納率向上に係る費用です	
		小計	48,665	44,462	△ 4,203		
	運営協議会費	397	397	0	運営協議会に係る費用です		
		合計	155,516	197,771	42,255		
保険給付費	一般療養諸費	療養給付費	4,437,424	4,437,424	0	療養費用(医療・薬剤等)の個人負担分を除いた残りを保険給付するものです	
		療養費	37,810	37,810	0	補装具の費用など被保険者が一時立て替えて支払い、その後申請により保険給付するものです	
			小計	4,475,234	4,475,234	0	
		退職	療養給付費	50	50	0	
			療養費	10	10	0	
				小計	60	60	0
	審査支払手数料	21,914	21,914	0	レセプトの審査に係る費用です		
		計	4,497,208	4,497,208	0		
	高額療養費	一般高額療養費	687,583	687,583	0	医療費の1ヶ月の自己負担額が限度額を超えた場合に、その超えた額を保険給付するものです	
		退職高額療養費	10	10	0		
		一般高額介護合算療養費	500	500	0	1年間に「医療」と「介護」の両方に自己負担があり、その額が限度額を超えた場合に、超えた額を保険給付するものです	
		退職高額介護合算療養費	20	20	0		
			計	688,113	688,113	0	
	移送費	20	20	0	疾病等により移動困難な患者が、医師の指示により、緊急に入院・転院の必要があり、移送された場合に給付するものです		
	出産育児一時金	12,600	12,600	0	被保険者の出産に対して給付するものです		
	出産育児一時金支払手数料	7	7	0	出産育児一時金の支払に係る国保連合会への手数料です		
	葬祭費	2,000	2,000	0	被保険者の死亡に伴い給付するものです		
傷病手当金	720	720	0	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対して給付するものです			
	合計	5,200,668	5,200,668	0			
国保事業費納付金	医療給付費分	1,289,205	1,289,205	0	保険給付費などの見込額から、国や県の公費で賄われる部分を除いた額を基本に、市町村の医療費水準や所得水準を考慮して県が市町村ごとに決定します。市町村は保険料などにより、納付金を納めます。		
	後期高齢者支援金等分	416,917	416,917	0			
	介護納付金分	142,208	142,208	0			
		合計	1,848,330	1,848,330	0		
共同事業拠出金	5	5	0	退職者医療制度に関する費用です			
保健事業費	保健事業費	26,717	26,717	0	人間ドック等被保険者の健康増進等に関する費用です		
	特定健診等事業費	66,603	66,603	0	特定健診・特定保健指導に係る費用です		
		合計	93,320	93,320	0		
諸支出金	保険料還付金	5,010	5,010	0			
	償還金	160	13,216	13,056	国等の負担金・交付金の前年度清算に伴う返還金などです		
	指定公費負担医療費	50	50	0			
		合計	5,220	18,276	13,056		
予備費	2,000	2,000	0				
歳出合計		7,305,059	7,360,370	55,311			

第2号議案

令和6年度 国民健康保険運営方針（案）について

国民健康保険制度の新制度が施行され5年が経過しましたが、国保被保険者の年齢構成や医療費水準は、他の医療保険制度と比べて高く、加えて所得水準が低いという構造的な課題は依然として残っており、本市の国民健康保険事業の運営に係る財政状況は、一段と厳しさを増しています。

本市における国民健康保険の加入世帯、被保険者数はともに減少傾向が続く一方で、高齢化については、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行により高止まりの状況にあります。被保険者1人あたりの医療費は、医学・医療技術の進歩により、今後も増加することが見込まれます。

こうした状況において、本市では令和6年度国民健康保険運営方針を定め、次に掲げる主要事業の積極的な推進を図ります。なお、主要事業の実施に当たっては、関係機関、庁内関係各課との協議と連携のもと推進します。

また、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関しては、国は、2024年12月2日に現在の健康保険証を廃止することを正式に決定しました。今後も国の動向を注視し情報収集に努め、適切に対応していきます。

1. 保険料収納率向上対策

(1) 滞納者対策

滞納者に対する文書催告又は夜間を利用した納付相談窓口の開設等により、納付交渉を随時行い接触機会の確保に努めます。

また、財産調査を実施し、納付能力の把握を的確に行う等により、収入未済額の縮減を図ります。

● 収納率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分	95.29%	95.60%	96.39%	96.09%
滞納繰越分	24.07%	26.45%	28.19%	28.58%
全体分	88.82%	90.00%	90.99%	91.05%
収納率目標（県）※	94.00%	95.50%	95.50%	95.50%

※令和2年度から県現年度分収納率目標は95.5%

(2) 口座振替利用の促進

納付書や保険料更正通知発送時に口座振替郵送用依頼書を同封し、口座振替加入の促進に努めます。

● 普通徴収に占める口座振替の割合

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
世帯数の割合	42.5%	43.8%	45.1%	47.9%

(3) 資格の適正化

年金情報を活用した社会保険等他保険加入状況の調査を行い、他保険加入が認められる者に対し国民健康保険の資格喪失を勧奨することで、資格の適正化による適正な賦課を図ります。

2.医療費適正化の推進

(1) レセプト点検の充実

引き続き国保連合会と本市によるレセプト点検を実施し、医療費の適正化を図ります。

●レセプト資格・内容点検による実績

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資格	件数(件)	989	831	754
	金額(千円)	18,679	17,494	9,782
内容	件数(件)	675	659	675
	金額(千円)	2,618	2,151	2,355
合計	件数(件)	1,664	1,490	1,429
	金額(千円)	21,297	19,645	12,137
財政効果額(1人あたり)	金額(円)	1,606	1,756	1,990

(2) 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及・啓発

国保連合会の共同事業により、年4回後発医薬品利用差額通知を送付します。

また、窓口での保険証交付時にジェネリック医薬品希望カードを同封し、患者負担の軽減と医療費抑制を図り、後発医薬品の使用割合(数量シェア)80%を目指します。

●使用割合実績(数量シェア)

使用割合	令和3年9月診療分	令和4年3月診療分	令和4年9月診療分	令和5年3月診療分
市	72.9%	72.6%	73.4%	74.0%
県平均	72.1%	72.1%	72.4%	73.4%
県内における本市の順位	16位	17位	15位	16位
全国平均	79.24%	79.3%	79.9%	80.9%

(3) 重複・多剤投与者に対する取組み

国保連合会の共同事業により、年2回重複・多剤服薬通知を送付します。

レセプト情報から重複・多剤投与者を抽出し、該当者に服薬情報を提供して、適正な服薬と健康の保持増進を図ります。

●重複・多剤服薬情報通知実績

送付月	通知件数	対象期間
令和5年7月	394	令和4年12月～令和5年3月診療
令和5年12月	171	令和5年5月～令和5年8月診療

3.保健事業の推進

データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画に基づき、糖尿病等生活習慣病の発症予防や、虚血性心疾患・脳血管疾患・糖尿病性腎症等の重症化予防を図るため、特定健康診査・保健指導事業を実施します。

(1) 特定健康診査・特定保健指導実施率の向上

●特定健康診査受診率・特定保健指導実施率の推移

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定健康診査	対象者数	10,231人	10,226人	9,951人	9,295人
	受診者数	3,291人	3,793人	3,878人	3,569人
	受診率	32.2%	37.1%	39.0%	38.4%
	目標値	40%	45%	50%	55%
県内における本市の順位		23位	16位	17位	16位
特定保健指導	対象者数	460人	517人	480人	440人
	動機づけ支援	379人	424人	397人	370人
	積極的支援	81人	93人	83人	70人
	実施者数	352人	329人	317人	313人
	動機づけ支援	315人	309人	276人	268人
	積極的支援	36人	20人	41人	45人
	実施率	76.5%	63.6%	66.0%	71.1%
	目標値	60%	60%	60%	60%
	県内における本市の順位		17位	20位	18位

○未受診者対策

行動経済学（ナッジ理論）の観点から、特定健康診査の個々の状況（過去の受診状況や通院状況等）を踏まえた感度の異なるグループに分類し、それぞれに合わせた勧奨通知等を実施します。

○診療情報提供事業（みなし健診）の実施

未受診者の多くが「治療中」であることから、かかりつけ医で実施された健診等結果データのうち、特定健診の基本健診項目をすべて満たす結果データを受領し、特定健診結果データとして活用することで、受診率の向上を図ります。

令和5年度は協力者へのインセンティブとしてQUOカード500円分を進呈予定。

●みなし健診事業実績

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施者	46人	52人	40人

(2) 集団健診及び二次検査の実施

休日を利用した集団健診において、引き続き頸部超音波検査・前立腺がん検査をオプション検査として実施し、特定健診男性利用者の確保に努めるとともに、被保険者の健康意識の高揚を図ります。

頸部超音波検査については、特定健診受診者のうち特定保健指導対象者に対し、頸動脈の肥厚やプラーク状況を把握し生活改善につなげるための二次検査を実施します。

また、特定健診の結果で糖尿病が疑われる方には、二次検査として75g糖負荷試験を行い、糖尿病の早期発見につなげます。

●各検査内容

検査項目	検査内容
頸部超音波検査	動脈硬化の状態を調べる検査で、動脈の壁の厚さ等を測る検査
前立腺がん検査	前立腺がんを早期発見するために、タンパク質の一種であるPSA値を調べる検査
75g糖負荷試験	一定量のブドウ糖を投与し、時間を追って血糖値やインスリン量を測定し、糖尿病であるかどうかの検査
ヤング健診	20歳から39歳までを対象とした健康診査

(3) 人間ドック・脳ドック助成事業の実施

被保険者の疾病予防、早期発見、早期治療を目的に実施します。

●人間ドック・脳ドックの定員・費用助成

受診年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	費用額
人間ドック	定員	380	380	380	受診費用の2割程度
	申込者数	522	475	403	
	倍率	1.37	1.25	1.06	
脳ドック	定員	120	120	120	受診費用の2割程度
	申込者数	207	182	154	
	倍率	1.73	1.52	1.28	

(4) 他医療保険者との連携強化

他の医療保険者との意見調整・交換が行われる保険者協議会において、保健事業に関する情報、医療費データ・健診データ等に関する情報の収集、共同分析、活用等を実務レベルで検討することにより、保険者間の問題意識の共有、健康づくり等の取組の推進を図ります。

また、協会けんぽ徳島支部との健康づくりに関する協定に基づき、健康づくりに向けた取組について連携・協力を進めていきます。

4. 広報活動の推進

国民健康保険制度の周知を図るため、広報誌、市公式ウェブサイト、LINE等のメディア媒体を利用し、啓発を行うとともに、制度改正等については実施時期に合わせ、被保険者に分かりやすい案内ができるように努めます。

令和6年度 国民健康保険会計予算（案）について

(歳入)

(単位：千円)

区 分		R 5当初予算 (A)	R 6当初予算 (B)	差引増減 (B - A)	説 明		
国 保 料	一 般	現 年	医 療 分	881,654	838,046	△ 43,608	保険料のうち国保事業費納付金（医療給付費分）等に充てられるものです
		後 期 支 援 分	326,934	314,257	△ 12,677	保険料のうち国保事業費納付金（後期高齢者支援金分）に充てられるものです	
		介 護 分	107,743	107,285	△ 458	保険料のうち国保事業費納付金（介護納付金分）に充てられるものです	
		過 年	医 療 分	19,169	19,479	310	前年度までに納付されなかった保険料です（滞納繰越）
		後 期 支 援 分	5,956	5,767	△ 189		
		介 護 分	2,612	3,128	516		
	小 計	1,344,068	1,287,962	△ 56,106			
	退 職	現 年	医 療 分	0	0	0	●退職被保険者 国保の被保険者であって65歳未満のかた、原則として被用者年金の老齢(退職)年金の受給権者（加入期間が20年以上又は40歳以降10年以上）が対象となります
		後 期 支 援 分	0	0	0		
		介 護 分	0	0	0		
		過 年	医 療 分	34	0	△ 34	
		後 期 支 援 分	10	0	△ 10		
		介 護 分	12	0	△ 12		
小 計		56	0	△ 56			
合 計	1,344,124	1,287,962	△ 56,162				
督 促 手 数 料		400	200	△ 200			
県 支 出 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金	普 通 交 付 金	5,185,134	5,060,813	△ 124,321	県が市町村に交付する交付金のごとで、市町村が保険給付による費用について交付される普通交付金と、市町村の財政状況などに応じて交付される特別交付金があります。	
		特 別 交 付 金	166,094	163,451	△ 2,643		
合 計		5,351,228	5,224,264	△ 126,964			
一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	251,381	251,524	143	低所得者を対象とした保険料軽減相当額について一般会計から繰り入れるものです		
	保 険 者 支 援 制 度 繰 入 金	147,744	146,569	△ 1,175			
	職 員 給 与 費 等	82,841	85,169	2,328	国民健康保険関係職員に係る費用です		
	出 産 育 児 一 時 金	8,400	10,000	1,600	出産育児一時金の財源として一般会計から繰り入れるものです		
	財 政 安 定 化 支 援 事 業	34,315	33,306	△ 1,009	国保会計の安定化のために一般会計から繰り入れるものです		
	そ の 他 (事 務 費 分)	68,399	64,933	△ 3,466	国民健康保険関係事務に係る費用です		
	未 就 学 児 均 等 割 保 険 料 繰 入 金	2,021	2,129	108	未就学児に係る均等割保険料軽減相当額を一般会計から繰り入れるものです		
	産 前 産 後 保 険 料 繰 入 金	0	410	410	出産する被保険者に係る所得割、均等割保険料軽減相当額を一般会計から繰り入れるものです		
合 計		595,101	594,040	△ 1,061			
諸 収 入	延 滞 金	1,601	1,600	△ 1			
	第 三 者 納 付 金 ・ 返 納 金	10,550	10,550	0	交通事故等第三者が負担すべき医療費について第三者から納付されたものや不当利得等による医療費の返納金です		
	利 子 及 び 配 当 金	5	5	0	財政調整基金の運用利子です		
	指 定 公 費 負 担 医 療 費 納 付 金	50	0	△ 50			
	そ の 他 雑 入	0	242	242			
	合 計	12,206	12,397	191			
繰 越 金		2,000	2,000	0	前年度会計からの繰越金です		
財 政 調 整 基 金		0	0	0			
繰 上 充 用 金		0	0	0			
歳 入 合 計		7,305,059	7,120,863	△ 184,196			

令和6年度 国民健康保険会計予算(案)について

(歳出)

(単位:千円)

区 分		R 5当初予算 (A)	R 6当初予算 (B)	差引増減 (B - A)	説 明		
総務費	一般管理費	職員給与費	47,332	46,115	△ 1,217	国民健康保険関係職員(資格・給付)に係る費用です	
		電算共同処理関係費	26,656	23,128	△ 3,528	国保連合会の共同処理に係る費用です	
		その他事務費	8,021	7,761	△ 260	国保事業の運営に係る一般管理費用です	
		医療費適正化特別対策事業費	11,403	11,388	△ 15	医療費適正化のためのレセプト点検等の費用です	
		基金積立金	6	6	0	財政調整基金への積立金です	
		連合会負担金	13,036	12,708	△ 328	国保連合会への業務委託のための負担金です	
		小計	106,454	101,106	△ 5,348		
	総課徴収	職員給与費	32,506	35,429	2,923	国民健康保険関係職員(賦課・収納)に係る費用です	
		賦課徴収費	10,316	11,608	1,292	国民健康保険料の賦課・徴収事務に係る費用です	
		収納率向上特別対策事業費	5,843	6,064	221	保険料収納率向上に係る費用です	
	小計	48,665	53,101	4,436			
	運営協議会費	397	397	0	運営協議会に係る費用です		
	合計	155,516	154,604	△ 912			
	保険給付費	療養諸費	一般	療養給付費	4,437,424	4,288,497	△ 148,927
療養費				37,810	43,191	5,381	補償費の費用は被保険者が一時立て替えて支払い、その後申請により保険給付するものです
小計				4,475,234	4,331,688	△ 143,546	
退職			療養給付費	50	50	0	
			療養費	10	10	0	
			小計	60	60	0	
審査支払手数料		21,914	21,414	△ 500	レセプトの審査に係る費用です		
計		4,497,208	4,353,162	△ 144,046			
高額療養費		一般高額療養費	687,583	707,308	19,725	医療費の1ヶ月の自己負担額が限度額を超えた場合に、その超えた額を保険給付するものです	
		退職高額療養費	10	10	0		
		一般高額介護合算療養費	500	500	0	1年間に「医療」と「介護」の両方に自己負担があり、その額が限度額を超えた場合に、超えた額を保険給付するものです	
		退職高額介護合算療養費	20	20	0		
		計	688,113	707,838	19,725		
移送費		20	20	0	疾病等により移動困難な患者が、医師の指示により、緊急に入院・転院の必要があり、移送された場合に給付するものです		
出産育児一時金		12,600	15,000	2,400	被保険者の出産に対して給付するものです		
出産育児一時金支払手数料		7	7	0	出産育児一時金の支払に係る国保連合会への手数料です		
葬祭費		2,000	2,000	0	被保険者の死亡に伴い給付するものです		
傷病手当金	720	95	△ 625	新型コロナウイルス感染症等により休業した被用者に対して給付するものです			
合計	5,200,668	5,078,122	△ 122,546				
国保事業費納付金	医療給付費分	1,289,205	1,235,055	△ 54,150	保険給付費などの見込額から、国や県の公費で賄われる部分を除いた額を基本に、市町村の医療費水準や所得水準を考慮して県が市町村ごとに決定します。市町村は保険料などにより、納付金を納めます。		
	後期高齢者支援金等分	416,917	404,590	△ 12,327			
	介護納付金分	142,208	142,925	717			
	合計	1,848,330	1,782,570	△ 65,760			
共同事業拠出金	5	0	△ 5	退職者医療制度に関する費用です			
保健事業費	保健事業費	26,717	30,514	3,797	人間ドック等被保険者の健康増進等に関する費用です		
	特定健診等事業費	66,603	67,883	1,280	特定健診・特定保健指導に係る費用です		
	合計	93,320	98,397	5,077			
諸支出金	保険料還付金	5,010	5,010	0			
	償還金	160	160	0	還付保険料に付随する加算金などです。		
	指定公費負担医療費	50	0	△ 50			
	合計	5,220	5,170	△ 50			
予備費	2,000	2,000	0				
歳出合計	7,305,059	7,120,863	△ 184,196				

鳴門市国民健康保険運営協議会委員委嘱者名簿

任期 令和5年12月20日～令和6年7月31日

	氏 名	職 名 (所 属)	備 考
公益代表委員 8名	秋 田 美 代	鳴門教育大学副学長	会長
	大 黒 三 義	鳴門市自治振興連合会里浦地区会長 (元鳴門市自治振興連合会副会長兼福祉部長)	副会長
	上 田 公 司	鳴門市議会議員	
	前 田 ナツ子	鳴門市議会議員	
	江 戸 貴 志	鳴門市議会議員	
	佐 藤 純 子	徳島県東部保健福祉局副局長兼徳島保健所長兼吉野川保健所長	
	保 岡 正 治	徳島県慢性期医療協会会長	
	邊 見 達 彦	徳島県鳴門病院病院長	
医療機関等代表委員 8名	吉 田 成 仁	鳴門市医師会会長	
	鵜 飼 伸 一	鳴門市医師会副会長	
	元 木 康 文	鳴門市医師会副会長	
	山 上 敦 子	鳴門市医師会	
	齋 藤 勤	鳴門市医師会	
	中 森 義 昭	徳島県歯科医師会鳴門市歯科医師会会長	
	日 下 淳	徳島県歯科医師会鳴門市歯科医師会副会長	
	川 根 正 則	徳島県薬剤師会鳴門支部長	
被保険者代表委員 8名	出 口 静 江		
	漆 原 光 枝		
	森 北 由 里		
	澤 口 敬 明		
	浜 川 博 満		
	藤 本 雅 史		
	勘 川 昌 宏		
	岡 本 啓 一		
被用者保険等 被保険者代表委員 (2名)	田 岡 誠 司	健康保険組合連合会徳島連合会常任理事	
	今 井 信 孝	全国健康保険協会徳島支部企画総務グループ長	